

板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025 実績

計画期間中の主な施策

平成 30 年 3 月に現行計画を策定して以降、令和 6 年度までのごみやりサイクルに関する主な取り組みは以下のとおりである。

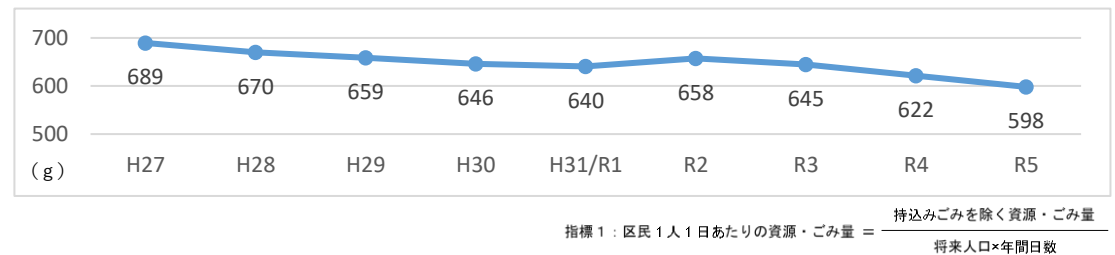
実施年月	主な施策
平成 30 年 3 月	板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025 策定
平成 30 年 10 月	スマートフォン向け区統合アプリ「I T A - P o r t」にごみ・リサイクルに関する機能を追加し、資源やごみに関する様々な情報発信を開始（LINE 公式アカウントの開設に伴い令和 5 年 9 月終了）
平成 31 年 4 月	不燃ごみ 100% 資源化開始
平成 31 年 4 月	食品ロス削減の重要性を楽しく訴える動画 C M を制作
令和元年 7 月・10 月・ 令和 2 年 1 月	食品ロスに関する啓発イベント サルベージ・パーティ® 実施
令和元年 10 月・12 月	食品ロスに関する啓発イベント いたばしディスコスープ実施
令和元年 12 月	いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動参加開始 食べきりトークショー・映画「0 円キッチン」上映会実施
令和 2 年 4 月	18 地域センターにてフードドライブ窓口常設化
令和 3 年 3 月	板橋区災害廃棄物処理計画策定
令和 4 年 6 ～11 月	フードドライブ常設窓口を 22 箇所に増設
令和 4 年 8 月	プラスチックの再生利用を目的とした使用済みハブリシの回収を開始
令和 5 年 3 月	板橋区商店街・オフィスリサイクル事業終了
令和 5 年 6 月	フードシェアリングサービス「いたばし×タバスケ」開始
令和 5 年 7 月	板橋区公式 LINE アカウントの運用開始 資源やごみに関する様々な情報発信
令和 5 年 10 月	粗大ごみ処理料金を改定
令和 5 年 12 月	「ごみの分け方・出し方ハンドブック」改訂、全戸配布
令和 6 年 1 月	資源循環推進課公式インスタグラムの開設
令和 6 年 2 月	フードドライブ常設窓口を 23 箇所に増設
令和 6 年 2 月	リサイクル推進員設置要綱を改正 公募方式を追加し、対象を区民から区内在住・在勤・在学に拡大
令和 6 年 4 月	プラスチック再資源化事業を区内全域に拡大
令和 6 年 7 月	いたばし食べきりレシピコンテスト開催
令和 7 年 3 月(予定)	乾電池、トレイ・ボトル、紙パックの拠点回収を終了

数値目標の進捗状況

板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025 では計画目標として以下の指標を設定し、ごみ減量とリサイクル推進のため各種取り組みを行ってきた。令和 5 年度時点における指標ごとの実績と評価は以下のとおりである。

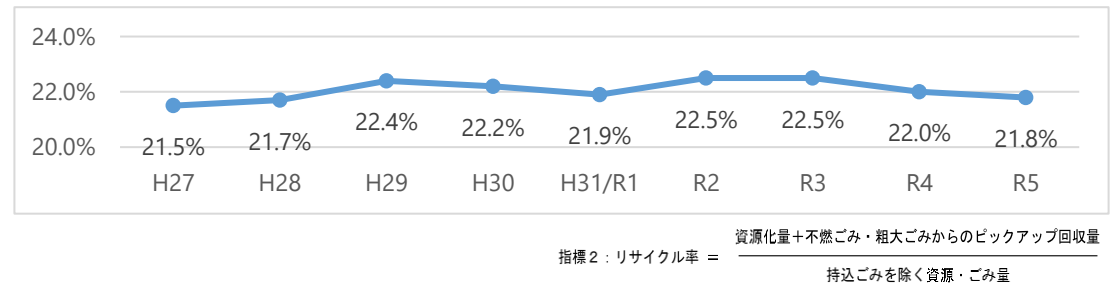
（１）指標 1 区民 1 人 1 日あたりの資源・ごみ量

平成 27 年度	目標値：令和 7 年度	実績値：令和 5 年度	評価評価
689g/人日	598g/人日 (平成 27 年度より 13.2%減)	598g/人日 (平成 27 年度より 13.2%減)	順調



（２）指標 2 リサイクル率

平成 27 年度	目標値：令和 7 年度	実績値：令和 5 年度	評価評価
21.5%	28% (平成 27 年度より 6.5 ポイント増)	21.8% (平成 27 年度より 0.3 ポイント増)	漸進



【総括】

区民一人当たりの一日の資源・ごみの排出量は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度に増加したものの、令和 3 年度以降再び減少に転じた。令和 5 年度は令和 4 年度の減少率より大きく減少し、令和 7 年度の計画目標値である 598g を達成することができたため評価は「順調」となったものの、リサイクル率は「漸進」となった。今後は、令和 6 年度 4 月から区内全域に拡大したプラスチック再資源化事業等の資源循環施策を推進し、さらなるごみの減量とリサイクル率の向上を図っていく。

各計画ごとの実績

板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025 は、ごみ処理基本計画と生活排水処理基本計画から成る。ごみ処理基本計画には、1 情報発信・普及啓発計画、2 発生抑制計画、3 再生利用促進計画、4 収集運搬計画、5 適正処理・処分計画が含まれ、計画毎に指標を設定している。

1 ごみ処理基本計画

(1) 情報発信・普及啓発計画

取組の指標	現状値（参考値）	めざす方向性	実績値
「板橋かたつむり運動」の認知度	平成 27 年度区民アンケート調査：「名称・内容共に知っている」「名称は知っている」の合計認知度 23.5%	↗	令和 6 年度 29.7%
ごみ減量に関する出前講座の実施回数	平成 28 年度：45 回	↗	令和 5 年度 47 回（平成 29 年度～令和 5 年度計 227 回）
リサイクル推進員研修会参加者数	平成 28 年度：457 人	↗	令和 5 年度 187 人（平成 29 年度～令和 5 年度計 2,128 人）

スマートフォン向けの「ごみアプリ」導入においては、平成 30 年区統合アプリ「I T A - P o r t」、令和 5 年区公式 LINE の活用を図り資源やごみの出し方等様々な情報発信を行った。また、「かたつむりのおやくそくハンドブック」全戸配布を行った。コロナ禍においては、出前講座の代替事業として内容を撮影し、各所へ DVD を配布したほか、区公式 YouTube でも動画を発信した。資源循環推進課公式Instagramも開設した。

(2) 発生抑制計画

取組の指標	現状値（参考値）	めざす方向性	実績値
フードドライブの実施回数	平成 28 年度：1 回	↗	令和 5 年度常設：18 地域センター、子ども家庭総合支援センター、店舗 4 か所、イベント開催 3 回
いたばしエコ・ショップ（ゴールド）認定数	平成 28 年度：2 事業所	↗	事業縮小のため中止
リサイクルプラザの来館者数	平成 28 年度：20,617 人	↗	令和 5 年度 26,342 人

生ごみの水切り等家庭でできる生ごみの減量化についての普及啓発を行った。また、食品ロスを減らすため、レシピをホームページ等に掲載したほか、令和 6 年度はレシピコンテストを開催し、課公式Instagramでも紹介を行った。さらに、飲食店等における食品ロスを減らすため「いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動」や令和 5 年度からフードシェアリングサービス「いたばし×タバスケ」を実施した。

(3) 再生利用促進計画

取組の指標	現状値（参考値）	めざす方向性	実績値
トレイ・ボトル類集積所回収量	平成 28 年度：11.0 トン	↗	令和 5 年度 20t
「紙パック」「紙箱・紙袋・OA 用紙」回収量	平成 28 年度：157.4 トン（平成 29 年度：古紙計 4,746t）	↗	令和 5 年度 127.8t（「紙パック」「紙箱・紙袋・OA 用紙」回収量） 古紙計：令和 5 年度 5,278t
不燃ごみ・粗大ごみからの資源化率	不燃ごみ：90%（平成 28 年度）粗大ごみ：13%（平成 26～28 年度平均値）	→	不燃ごみ：令和元年度から 100% 粗大ごみ：令和 5 年度 10.2%
集団回収登録団体数	平成 28 年度：895 団体	↗	令和 5 年度 896 団体
資源回収品目	平成 28 年度：11 品目（モデル回収を除く）	↗	令和 5 年度 12 品目
資源（※1）の回収量	※1 集積所回収及び拠点回収の合計。平成 28 年度：13,627 t	↗	令和 5 年度 13,768t
小型家電の回収量	平成 28 年度：468,898kg	↗	令和 5 年度 431,117 kg

トレイ・ボトル類の分別回収をモデル回収から全区内に拡大した。令和 6 年度 4 月から区全域でプラスチック回収を開始し集積所での回収とし、拠点回収が不要なものは終了とした。回収開始にあたっては、収集運搬・中間処理・再資源化等について体制を整えたほか、住民説明会の開催や、「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」の全戸配付を行う等、区民に広く周知を行った。歯ブラシの拠点回収は令和 4 年 8 月から開始した。

各計画ごとの実績（つづき）

（４）収集運搬計画

取組の指標	現状値（参考値）	めざす方向性	実績値
体温計・血圧計等の水銀含有廃棄物の回収ルートの確立	－	実施	実施（不燃ごみ）
高齢者・障がい者などに対する戸別収集件数	平成 28 年度：850 件	↗	令和 5 年度 908 件
区収集事業系ごみの事業系有料ごみ処理券貼付率	平成 27 年度事業所アンケート調査：「貼っている」の回答 75.9％	↗	令和 6 年度事業所アンケート調査：「貼っている」の回答 83.7％

体温計等水銀含有廃棄物について、不燃ごみ資源化全量実施の中で 民間資源化施設へ搬入後、水銀リサイクル業者への引き渡しにより適正に回収し、水銀含有廃棄物の回収ルートを確立した。また、水銀含有廃棄物の可燃ごみへの混入を防ぐため、排出方法について周知を行った。事業系ごみについては、板橋東・西清掃事務所において、集積所でのふれあい指導を実施したほか、警告シールでの対応、HP での周知等を行った。

（５）適正処理・処分計画

取組の指標	現状値（参考値）	めざす方向性	実績値
家庭ごみの排出量（可燃・不燃・粗大ごみ）	平成 28 年度：108,344 トン	↘	令和 5 年度 101,016 トン
事業系ごみの排出量（可燃持込ごみ）	平成 28 年度： 30,012 トン	↘	令和 5 年度 28,306 トン

令和 3 年 3 月、区の災害廃棄物処理計画を策定した。東京二十三区清掃一部事務組合と連携し災害時を想定した配車訓練を毎年実施したほか、危機管理部と連携し、し尿受入れ訓練を実施した。また、板橋清掃工場での焼却時の熱エネルギーを板橋区立熱帯環境植物館や高島平温水プールといった区施設で有効利用した。違法な回収等について区民から通報を受けた箇所はパトロールを重点的に行い、業者への指導を行った。

２ 生活排水処理基本計画

（１）生活排水の処理方針

下水道利用率 100%を目指す。令和 7 年 1 月 1 日時点、99.99%である。

（２）浄化槽の適正管理

浄化槽管理者に対し、収集運搬補助金事業を実施するとともに清掃指導を実施した。

（３）し尿の収集運搬、及び処分

下水道利用率 100%が達成されるまでの間、し尿の収集は区が実施することとしている。処分は品川清掃作業所の下水道投入施設へ搬入し、東京二十三区清掃一部事務組合による共同処理を行い、残さは焼却、埋立処分をしている。なお、本区の板橋東清掃事務所での収集は豊島区、北区の家庭系し尿も併せて収集しており、くみ取り世帯の減少に応じた効率的収集を図っている。家庭系し尿収集運搬は、令和 6 年度から板橋区と北区の 2 区になった。令和 7 年 1 月 1 日時点、板橋区 20 戸である。

（４）事業者責任の徹底

事業活動に伴って排出されるどろピット汚泥及び仮設便所のし尿について、電話での問い合わせが来た際に収集可能業者を紹介するなど、事業者の自己処理責任の徹底を図った。